

令和6年度 専科（第51期） 試験問題

【財務諸表論（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。
- 8 第2問の問1について、①から⑤の金額の計算にあたっては、1円未満の端数が生じる場合がある。
端数が生じた場合には、問題文の指示に従って計算すること。

【第1問】

我が国の会計基準に従い、次の文章の正誤を判定し、「正」と「誤」のいずれかを○で囲みなさい。ただし、「誤」と判定したものについては、その理由を簡潔に述べること。

- 1 ある銀行に対する預金とその銀行から借入金がある場合に、それらの受取利息と支払利息は相殺し、相殺後の残高は損益計算書上、受取利息の金額が支払利息の金額を超える場合には営業外収益に、支払利息の金額が受取利息の金額を超える場合には営業外費用に記載する。
- 2 販売活動及び一般管理活動のために短期間に消費される資産は売却を予定しない資産であっても、棚卸資産に含まれる。
- 3 減損処理は、一定の条件下で回収可能性を反映するように、帳簿価額を増額または減額する会計処理である。
- 4 企業の履行義務が一時点に充足されるのか、または一定の期間にわたり充足されるのかを判断するにあたっては、まず、その履行義務が一定の期間にわたり充足されるかどうかを検討し、一定の期間にわたり充足されない場合には、その履行義務は一時点に充足されると判断する。
- 5 研究開発費のうち一定の要件を満たすものについては資産に計上し、その他の研究開発費は発生時に費用として処理しなければならない。
- 6 その他有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は原則として、全部純資産直入法によって処理する。ただし、継続適用を条件として、保守主義の観点から、部分純資産直入法を適用することもできる。
- 7 個別財務諸表を作成するための会計単位は会社という法的な実体であり、他方、連結財務諸表を作成するための会計単位は企業集団となる。

【第2問】

資産除去債務について、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（以下「企業会計基準第18号」という。）に従い、次の問いに答えなさい。

問1 資産除去債務の会計処理については、資産負債の両建処理と引当処理の2つの方法がある。次の資料に基づき、資産負債の両建処理を採用した場合に、①20X1年4月1日の設備Aの帳簿価額、②20X1年4月1日の資産除去債務の計上額、③20X2年3月期の減価償却費の金額、④20X2年3月31日の資産除去債務の貸借対照表価額、⑤20X3年3月31日の資産除去債務の貸借対照表価額を計算しなさい。なお、①～⑤の金額の計算に当たって1円未満は四捨五入する。

<資料>

Y社は、20X1年4月1日に設備Aを取得し、使用を開始した。Y社には当該設備を使用後に除去する法的義務がある。Y社の決算日は3月31日である。

1) 20X1年4月1日

① 当該設備の取得原価は44,000,000円であり、耐用年数3年、残存価額0円、定額法によって減価償却を行う。

② Y社が当該設備を除去するときの支出は1,061,208円と見積られ、取得時に発生する。割引率は2.0%とする。

2) 20X2年3月31日

当該設備を除去するときの支出の見積額が1,273,388円に増加した。この時点の割引率は3.0%である。

3) 20X3年3月31日

当該設備を除去するときの支出の見積額が1,171,218円に減少した。この支出の見積額の減少による資産除去債務の減少部分を計算するに当たっては、減少部分に適用すべき割引率が特定できないので、20X2年度3月31日の支出の見積額の増加時点の割引率の加重平均割引率2.17%を用いる。

また、20X3年3月期の利息費用の計算に当たっても、この加重平均割引率を用いること。

問2 「企業会計基準第18号」は、資産除去債務の会計処理については、資産負債の両建処理と引当処理のうち、資産負債の両建処理を採用している。わが国の会計基準が資産負債の両建処理を採用している理由について説明しなさい。

問3 有形固定資産を除去するときの支出の見積額が増加する場合、その時点の割引率を適用し、有形固定資産を除去するときの支出の見積額が減少する場合には、負債計上時の割引率を適用するのか、その理由を述べなさい。

【第3問】

自己株式について、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（以下「企業会計基準第1号」という。）に従い、次の問1から問3までの各問に答えなさい。

問1 自己株式の意義について述べなさい。

問2 自己株式については、1)資産として扱う見解と、2)資本の控除として扱う見解がある。2つの考え方を簡潔に説明しなさい。3)「企業会計基準第1号」では、上記の1)の見解と2)の見解のうち、いずれを採用しているか、1)と2)の番号を記入しなさい。

問3 期末に保有する自己株式は貸借対照表上、1)純資産の部にどのように表示するかを簡潔に述べ、2)その理由を述べなさい。

令和6年度 専科（第51期） 試験問題

【財務諸表論（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

「固定資産の減損に係る会計基準」（減損会計基準）に従い、次の問1から問3までの各問に答えなさい。

問1 固定資産の減損処理が導入された理由について述べなさい。

問2 減損損失の処理について、日米減損会計基準と IFRS 減損会計基準との間にはいくつか異なる点がある。これについて説明しなさい。

問3 当期末に保有する以下の機械および備品について減損の兆候が認められた。減損損失を認識するかどうかを判定し、減損損失を認識する場合には機械と備品のそれぞれの減損損失の金額を答えなさい。

	機械	備品
取得原価	800,000 円	600,000 円
減価償却累計額	400,000 円	400,000 円
割引前将来キャッシュ・フロー	350,000 円	250,000 円
正味売却価額	300,000 円	220,000 円
使用価値	280,000 円	185,000 円

【第2問】

「退職給付に関する会計基準」に従い、次の問1と問2に答えなさい。

問1 退職給付費用を構成する、数理計算上の差異、過去勤務費用、及び会計基準変更時差異について説明しなさい。

問2 当社は従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。以下の設定に基づいて当社の個別財務諸表における①X1年度の退職給付費用と②X1年度末における退職給付引当金残高を答えなさい(単位：万円)。

- X1 年度 4 月 1 日における数理計算（割引率 5.0%、長期期待運用も 5.0%）の結果、X1 年 4 月 1 日から X2 年 3 月 31 日までの勤務費用 700、利息費用(各自推算)および年金資産の期待運用収益(各自推算)から退職給付費用を算出する。
- 退職給付債務期首残高は 10,000、年金資産期首残高は 7,000 である。また X1 年度における年金資産への掛金拠出額は 800 であった。
- なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の処理については X2 年度に帰属するので今年度は考慮しない。同じく、税効果と会計基準変更時差異についても考慮しないものとする。

【第3問】

連結財務諸表の作成について、「連結財務諸表に関する会計基準」(以下、連結会計基準)と「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」に従い、次の問1と問2に答えなさい。

問1 連結会計基準において連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産等の資産に含まれる未実現損益は消去することになっている。そこで、①未実現損益消去の必要性、②売手側の子会社に非支配株主が存在する場合の会計処理、についてそれぞれ答えなさい。

問2 次の設例に基づいて、①X1年度末の資本連結仕訳において計上される非支配株主持分の金額、②X2年度末のS社株式の追加取得によって計上される資本剰余金金額を答えなさい。

〔設例〕P社はX1年度末にS社の発行済み株式総数の80%を9,200千円で取得し、さらにX2年度末にS社の発行済み株式総数の10%を1,600千円で追加取得した。S社のX1年度末及びX2年度末の資本構成は以下に示す通りである。

	資本金	利益剰余金
X1年度末	8,000千円	2,000千円
X2年度末	8,000円	6,000千円(うち、当期利益4,000千円)

S社の所有する土地の帳簿価額は4,000千円であり、X1年度末およびX2年度末における時価はそれぞれ5,000千円と5,200千円である。それ以外の資産及び負債の時価は帳簿価額と一致する。のれんは10年間にわたって定額法によって償却する。なお、税効果会計は考慮しないものとする。計算結果に端数が生じる場合千円未満を四捨五入すること。この他、設例に含まれる情報以外は考慮しないこと。また重要性の原則は考慮しない。

【第4問】

問1 企業会計基準第29号『収益認識に関する会計基準』ではどういった条件を満たすとき収益は認識できるか説明しなさい。

問2 連結キャッシュ・フロー計算書に計上される3種類のキャッシュ・フローについて、それぞれ説明しなさい。